

目 次

はじめに	5
第1章 指針の基本的方向	6
第2章 中小・ベンチャー企業等に対する知的財産戦略	10
知的財産の創造に関する戦略	10
<u>知的財産に関する情報提供、相談機能の充実</u>	10
1 関西特許情報センターにおけるワンストップサービスの展開	10
2 産業財産権情報の提供	13
3 特許インキュベーション事業の展開	14
<u>知的財産を創出する研究開発に対する支援</u>	15
4 大阪府立大学等と産業界との共同研究を通じた知的財産創造活動の推進	15
5 大阪府立産業技術総合研究所における技術高度化、新産業創出・育成の支援	16
6 知的財産の創造を推進するための資金支援	17
知的財産の保護に関する戦略	18
<u>関西特許情報センターによる知的財産の保護</u>	18
1 権利化に係る相談対応	18
2 特許出願等援助制度による出願支援	18
3 電子出願の推進	18
4 地方面接審査の推進	19
5 専門機関における紛争対応	19
6 適切な権利保護の推進	19
<u>権利取得支援による知的財産の保護</u>	20
1 特許権等の取得を推進するための資金支援	20
2 海外知的財産権制度等の情報提供の促進	20
3 地域における専門家相談の実施	20

新分野における知的財産の保護	2 1
4 バイオビジネスコンペ事業と連携したバイオ技術の特許化支援	2 1
5 大阪府立食とみどりの総合技術センターによる植物品種の保護と育成	2 1
知的財産の活用に関する戦略	2 2
開放特許の流通促進、情報提供	2 2
1 特許流通アドバイザーによる開放特許の流通促進	2 2
2 イベント・インターネットによる開放特許等の情報提供	2 5
産学官連携体制の充実による知的財産の活用	2 5
3 大阪 T L O 事業の推進	2 5
4 大阪 T L O 等技術移転機関と府内各地域とのネットワークの構築	2 7
5 大阪府立大学と産業界との連携及び交流の促進	2 8
6 大阪府立大学知的財産本部（知的財産ブリッジセンター）の設置とさらなる体制の充実	2 8
7 府立試験研究機関による知的財産の移転促進	2 9
知的財産の活用機会の提供等	2 9
8 大阪発の発明・アイデアを提案・募集する場の提供	2 9
9 優れた技術・事業計画をもつ企業の P R	2 9
10 N P O との連携を通じた知的財産の活用等の促進	3 0
知的財産を活用した事業に対する支援	3 0
11 事業展開を推進する資金支援	3 0
12 知的財産を活用した効率的な事業化支援	3 0
13 産業振興のためのデザイン活用支援	3 1
コンテンツビジネス振興に向けた取組み	3 1
14 新たなコンテンツ創出のための拠点づくり	3 1
15 多様なコンテンツの創出	3 2
16 コンテンツ流通の促進	3 3
17 総合的なコンテンツ関連産業振興体制の整備	3 4
人材の育成と府民意識の向上に関する戦略	3 5

知的財産権制度の普及啓発	3 5
1 関西特許情報センターによる知的財産関連セミナーの開催等	3 5
2 知的財産権制度・支援制度等の普及啓発	3 6
3 著作権を尊重する教育の推進	3 6
知的財産の創造、活用を行う人材の育成	3 6
4 大阪府立大学における「知の創造者」を生み出す教育	3 6
5 大阪府立工業高等専門学校における実践的技術者の育成	3 6
6 創造性を育む科学技術・理科教育の推進	3 7
7 大阪都心部への大学院サテライト教室の立地促進	3 7
第3章 大阪府及び関連各機関の知的財産戦略	3 8
府庁全体に関する取組み	3 8
1 知的財産の一元管理	3 8
2 職員勤務発明規程の改正等	3 9
3 弁理士、弁護士活用の検討	3 9
府立試験研究機関等に関する取組み	3 9
4 府立試験研究機関における知的財産創造の促進	3 9
5 府立試験研究機関等における知的財産権研修等による職員意識啓発	4 0
6 大阪府立産業技術総合研究所における特許等知的財産の活用に向けた取組み	4 0
大阪府立大学に関する取組み	4 0
7 知的財産の創造を重視した大学研究者評価制度の確立	4 0
8 知的財産ポリシーの確立等による知的財産の保護	4 1
第4章 知的財産戦略指針の推進体制	4 2
参考資料	4 6
1 検討体制・経過	
〔資料1〕大阪府知的財産戦略指針検討委員会及び庁内連絡調整会議	4 8
〔資料2〕大阪府知的財産戦略指針検討委員会設置要綱	4 9
〔資料3〕大阪府知的財産戦略指針検討委員会庁内連絡調整会議設置要綱	5 0
2 各種データ等	

〔資料 4〕 知的財産立国に向けた国の取組み	5 2
〔資料 5〕 大学等技術移転促進法により承認された T L O 実施事業者	5 3
〔資料 6〕 特許等の出願件数（日本人によるもの）	5 5
〔資料 7〕 特許流通促進事業の成果	5 6
〔資料 8〕 地域別弁理士数	5 7
〔資料 9〕 都道府県職員の特許出願件数、特許取得件数、実施許諾又は譲渡件数	5 9
〔資料 10〕 職員勤務発明による府有知的財産権総括表	6 0
〔資料 11〕 大阪の情報発信力強化の必要性	6 2
〔資料 12〕 知的財産基本法	6 3